YOKOHAMA

アニュアルレポート 2018

横浜ゴム株式会社　2017年12月期

プロフィール

横浜ゴムは1917年に設立された世界有数のタイヤメーカーです。また、得意のゴム高分子技術をベースにホース、シーリング材・接着剤、工業資材、航空部品、ゴルフ用品など多彩なビジネスを展開しています。継続的な成長を目指し、タイヤ、その他の事業ともに国内および海外において確固たる地位を築くため、高機能商品の開発と生産・販売力の増強を積極的に進めています。

基本理念

心と技術をこめたモノづくりにより、幸せと豊かさに貢献します

経営方針

技術の先端に挑戦し、新しい価値を創り出す
独自の領域を切り拓き、事業の広がりを追求する
人を大切にし、人を磨き、人が活躍する場をつくる
社会に対する公正さと、環境との調和を大切にする

行動指針

自らを鍛え、自己ベストに挑戦する
たがいに信頼し合い、ぶつかり合い、高め合う
外に向けて開かれた心を育てる

企業スローガン

すごいをさりげなく

見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートに含まれている将来に関する見通しや予測は、現在入手可能な情報を基に当社の経営者が判断したものです。実際の成果や業績は様々なリスクや不確定な要素により、記載されている内容と異なる可能性があります。

目次

1 ステークホルダーの皆様へ

2 決算ハイライト

4 社長メッセージ

10 Yokohama at a Glance

12 事業の概況
- タイヤ
- MB（マルチプル・ビジネス）
- ATG

16 企業理念とCSR

22 コーポレート・ガバナンス

24 取締役・監査役・執行役員

26 海外の主な子会社・関連会社

28 日本の主な事業拠点

29 財務セクション

45 投資家向け情報

46 株式情報

ステークホルダーの皆様へ

2017年度の日本経済は堅調な雇用情勢や個人消費の回復、世界景気の回復を背景とした輸出の増加など企業収益の改善が続き、景気は緩やかに回復しました。また、海外でも米国では堅調な個人消費が持続しているほか、株価も上昇するなど引き続き景気の拡大が見られました。欧州では輸出の増加などにより景気の回復が持続し、加えて中国でも景気は底堅く推移しました。こうした環境の中、主力のタイヤを中心に販売を伸ばし、売上収益は前期比12.6%増の6,463億円、事業利益※が同27.3%増の583億円、営業利益が同43.3%増の542億円、親会社の所有者に帰属する当期利益が同327.0%増の400億円となりました。なお、当社は2017年度期末決算から従来の日本基準に替えてIFRS（国際財務報告基準）を適用しており、前期比較もIFRSに準拠しています。2017年度の配当金は中間、期末ともに創立100周年の記念配当5円を含む31円とし、年間で62円としました。

※ 売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出

横浜ゴムグループは2006年度から12年に渡って取り組んできた前中期経営計画「グランドデザイン100（GD100）」の終了を受け、2018年度より新中期経営計画「グランドデザイン2020（GD2020）」をスタートしました。「横浜ゴムの強みを再定義し、独自路線を強めた各事業の成長戦略を通じて経営基盤を強化することで2020年代のさらなる飛躍に備える」を「GD2020」の位置づけとし、多様な成長戦略を実行していきます。詳しくは本冊子の4～9ページをご覧ください。

2018年度の業績は売上収益が前期比3.7%増の6,700億円、事業利益が同8.1%増の630億円、営業利益が同10.7%増の600億円、親会社の所有者に帰属する当期利益が同0.1%増の400億円を計画しています。

当社グループは今後も世界中のお客様から信頼される企業としてさらなる成長に努めてまいります。株主の皆様におかれましては、さらなるご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

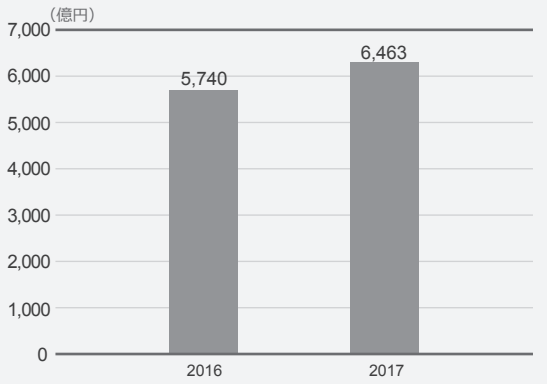
代表取締役会長（右）
南雲　忠信

代表取締役社長
山石　昌孝

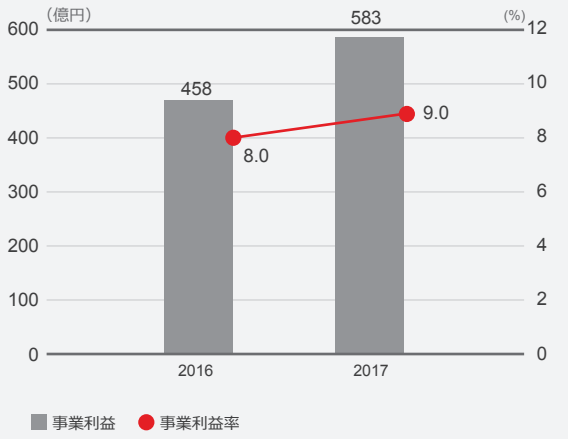
決算ハイライト

横浜ゴムは2017年度期末決算より従来の日本基準に替えてIFRS（国際財務報告基準）を適用しており、2016年度の数値もIFRSに準拠しています。

売上収益

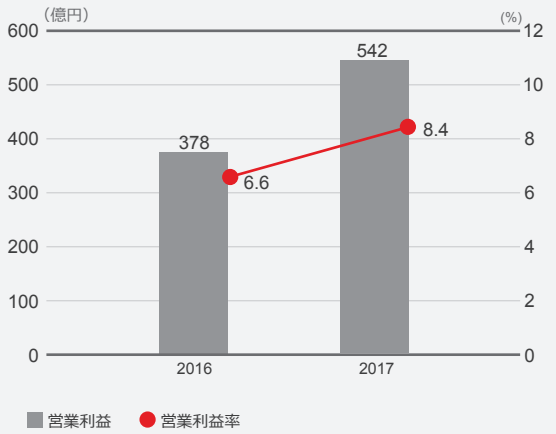


事業利益※と事業利益率

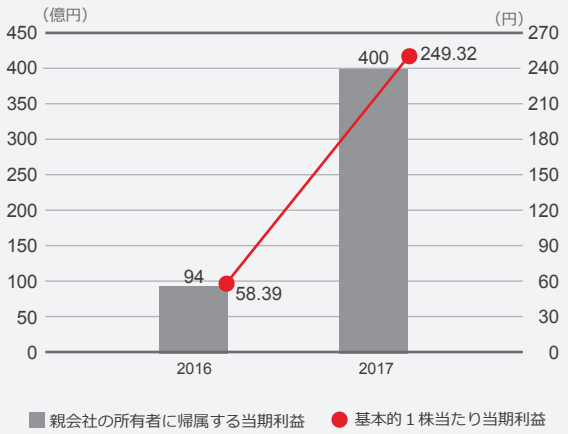


※（売上収益）－（売上原価＋販売費及び一般管理費）

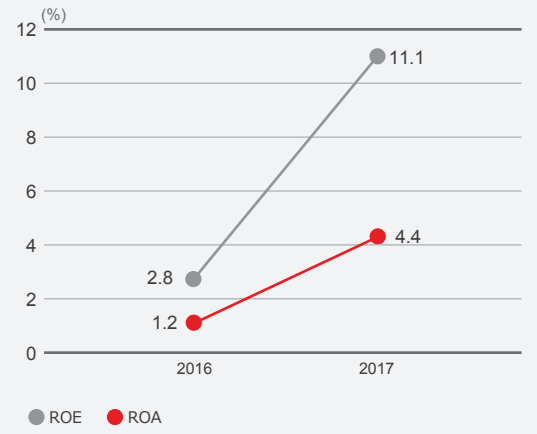
営業利益と営業利益率



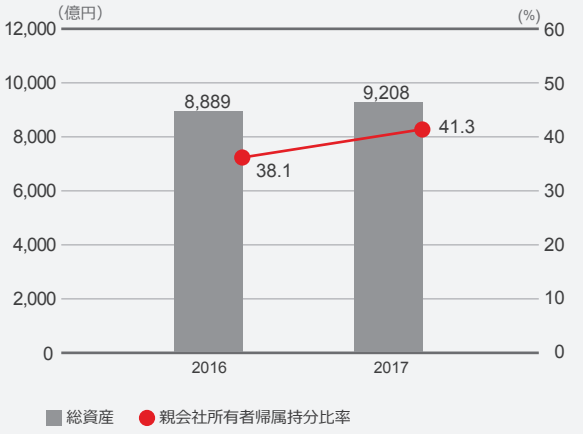
親会社の所有者に帰属する当期利益と基本的１株当たり当期利益



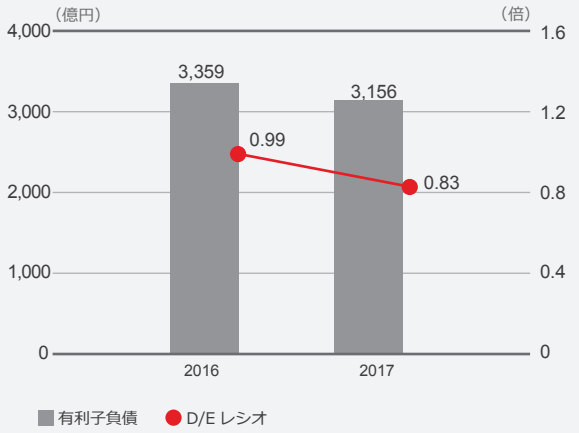
親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE）と総資産利益率（ROA）



総資産と親会社所有者帰属持分比率

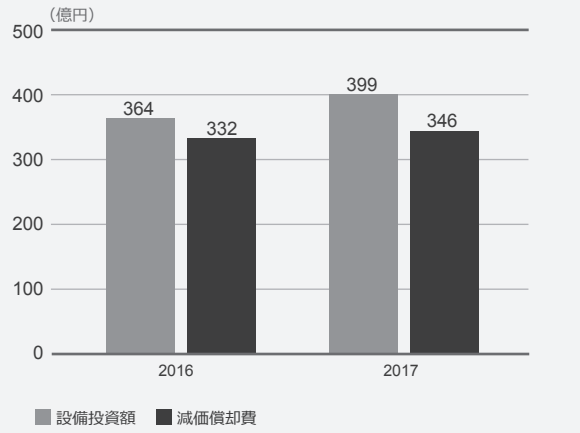


有利子負債とD/Eレシオ※

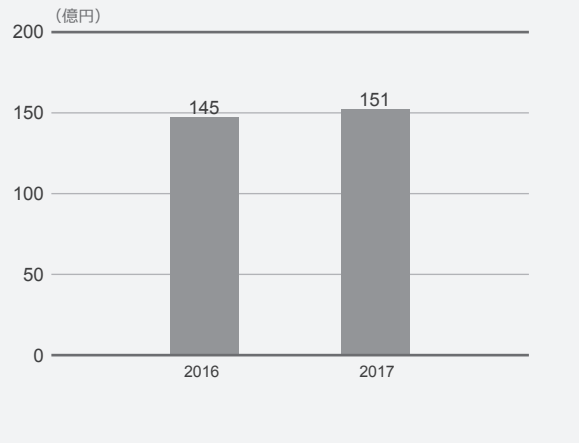


※有利子負債 ÷ 資本合計(非支配株主持分を除く)

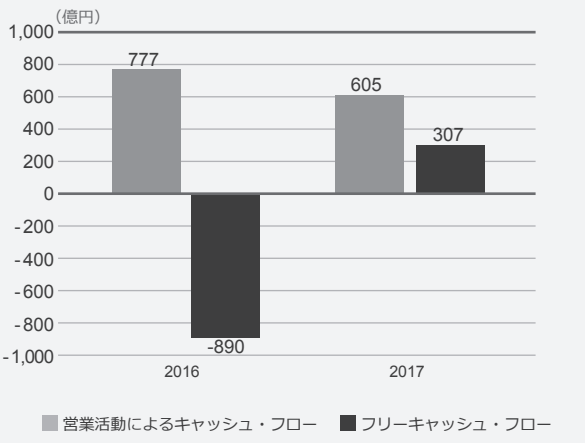
設備投資額と減価償却費



研究開発費

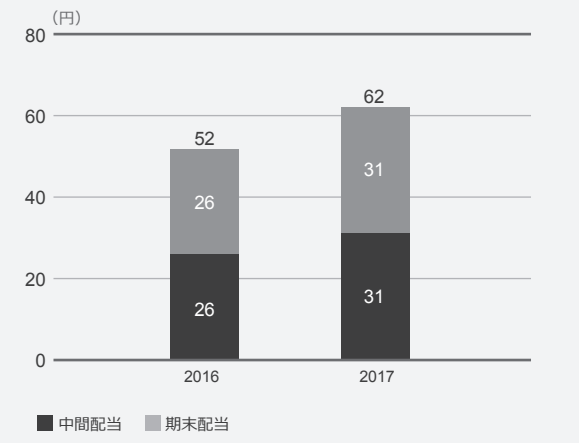
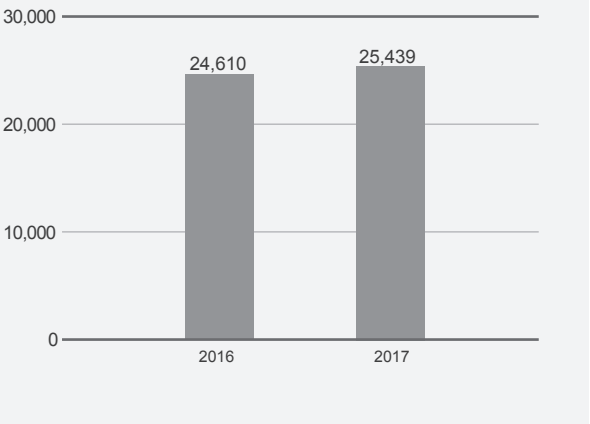


営業活動によるキャッシュ・フローとフリーキャッシュ・フロー※



※(営業活動によるキャッシュ・フロー) − (投資活動によるキャッシュ・フロー)

1株当たり配当金



従業員数